

# 地域の電力を考える

④

日本の原発政策は、科学技術を過信した政府が計画経済の下で進めてきた。フランスほどの原発大国ではないが、他の先進国よりは多い原発を抱え、国内外に

れ枯渇する。長期的な合理性を考えれば、原発に代わる電源の開発が必要だ。北海道電力の原発依存体質も国策の一環。その責任

は政府にあり、最終的には国民にある。北電は今後の電力供給の多様化を打ち出さず、効率化を進めることのみを約束し、電気料金再値上げに踏み切った。

しかし、電気料金を改定するプロセスは不透明であり、形式的だ。道や市町村だ。高めの料金を北電の収

入にせず、道民のために使う。一方で料金が高ければ、人々は負担を軽くしようと試行錯誤する。自宅に太陽光パネルを設置するなど代替エネルギーの模索は国民的な課題であるというムードが生まれ、環境に優しい持続可能なライフスタイルへと転換を迫られる。

すでに若者の中にはそのようなライフスタイルが芽生えている。食費を切り詰め、自動車には関心が無い。実物消費から情報消費へと移行しているようだ。高齢者が生活様式を変えるのは難しいが、太陽光パネルを小学校に寄付するなど、未来の世代に思いを託すやり方もある。

## 自然エネ 開発拠点に

北大大学院教授

橋本 努さん



はしもと・つとむ 東京都出身。横浜国大から東京北大大学院を経て、96年に北大へ。専門は経済社会学。原発やエネルギー問題に関して、多数の提言や論文がある。46歳。

国は4月に決定した新たなエネルギー基本計画で原発推進に逆戻りしたが、北海道が目指すべきは自然エネルギーの開発拠点だ。道は新しい電源開発に取り組むベンチャー企業を支援し、電力消費を減らした市町村に優遇措置を講じるなど、持続可能な社会に向けた役割が求められる。

節電期間で明らかに変わったように原発がなくても北電の電力には余裕があるのだから、泊原発(後志管内泊村)は廃炉にするべきだ。万が一、再稼働を認めるにしても、道や札幌市、後志の市町村は泊原発に職員を派遣し、常に内部でチェック機能を働かせるようにしてはどうか。すべての検査に関わり、原発のスタッフとも交流する。最大の安全管理となるだろう。

(聞き手・竹中達哉)

Ⅱ2面に「日本のエネルギー政策」